



皆さんと町の未来を創る



No. 81

Summer

だより 議会

しょうどしま

contents

審議議案

4月初議会

6月定例会

一般質問

6人の議員が質問

議会あれこれ

2026

令和8年8月1日発行

小豆島町



小豆島町議会 第2回臨時会(初議会)4月28日

4月12日の町議会議員選挙では、町民の負託を受けた14人の議員が誕生しました。初議会では、議会正副議長、各常任委員会・議会運営委員会などの各委員が選ばれ、新しい議会運営体制が決まりました。また、専決処分の承認2件、条例案件1件、契約案件7件、人事案件4件が提案され、慎重審議の結果すべて原案通り可決されました。



副議長
はだ みつる
羽田 満
〔総建／広報編集○〕
〔広域行政／病院企業団〕

このたび副議長に選任いただき、その責任の重さに改めて思いを強くいたしております。

議長を補佐し、議会の健全な運営と小豆島町の発展に努めてまいる所存でありますので、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

皆さんの声を大切に安全安心な町を目指して尽力します。



議長
やす い のぶゆき
安井 信之
〔教民／広域行政〕
〔病院企業団〕

このたびの議長選挙におきまして選任いただき、大変光栄に思いますとともに、その使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。小豆島町は、合併20年を迎えました。大江町長も2期目となり、次のステップへ歩みを進められています。

町の発展のため議長として誠心誠意取り組んでまいる所存でありますので、皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。

議員の紹介

◎委員長 ○副委員長



うち だ たい と
内田 泰斗
〔教民／広報編集○〕

移住者ならではの視点と行動力で皆さまと対話を重ね、歩みたい！ともに！



たかはし ひろあき
高橋 宏明
〔総建／広報編集〕

どんな困難も「どうすればできるか」の視点で取り組みます。



なかじま しゅうさく
中島 崇策
〔教民／広報編集〕

共に考え、共に歩み、共に築くを信条に取り組んでまいります。



た な か ひでのり
田中 秀典
〔総建／広報編集〕

100年後も住み続けられる町づくりを皆さんと一緒に考えます。



たか お とよひろ
高尾 豊弘
〔総建◎／議運／広域行政〕
〔病院企業団／広域水道／伝溜〕

2期目も町民の声を大切に誠実に全力で取り組みます。前へ進みます。



まつ だ とも み
松田 知巳
〔教民○／議運／広報編集〕

行政経験を活かし、活力あふれる安心・安全な小豆島町をめざして活動していきます。



かわ い しげる
川井 茂
〔総建〕

step by step なお一層、耳と足がフルパワーで突っ走ります！



かわ い おさむ
河井 修
〔教民◎／議運／広域行政〕
〔伝溜／後期高齢／病院企業団〕

誰もが自由に自分の幸福を追求できる社会でありますように



おおした あつし
大下 淳
〔総建○／議運○／広域行政〕
〔病院企業団／議選監査〕

議案の審議を慎重かつ丁寧に行います。



み き たかし
三木 卓
〔教民〕

着実に、1歩ずつ。皆さまとともに全速前進。



なべたに ま ゆ み
鍋谷真由美
〔教民／議運〕

いのち・くらし・営業を守るために力を尽くします。



たに やす お
谷 康男
〔総建／議運◎／広域行政〕
〔病院企業団〕

持続可能な小豆島を次世代へ

【所属委員会ほか略称】

(総建)総務建設常任委員会／(教民)教育民生常任委員会

(広報編集)広報編集特別委員会／(議運)議会運営委員会

(広域行政)小豆地区広域行政事務組合／(病院企業団)小豆島中央病院企業団

(伝溜)伝法川防災溜池事業組合／(後期高齢)後期高齢者医療広域連合

(広域水道)香川県広域水道企業団／(議選監査)議会選出監査委員

第2回臨時会（4月28日）

《契約案件》

◎GIGAスクール2期学

習用タブレット整備事業

小・中学校で使用するタブレット端末の更新を行うものです。

▼相手方

(株)大塚商会 広島支店

▼金額

4556万6873円

◎内海地区統合小学校改修

等工事

【体育館改修】

①建築工事

▼相手方 (有)壺井工務店

▼金額 3億1570万円

②機械設備工事

▼相手方 (株)香川設備

▼金額

1億1822万8千円

③電気設備工事

▼相手方 (有)長谷川電工

▼金額 6399万8千円



建設中の内海小学校

【プール建設】

①建築工事

▼相手方 (有)真砂建設

▼金額 2億7005万円

②機械設備工事

▼相手方 田中電気工事(株)

▼金額 5452万7千円

【舗装工事】

▼相手方 香川舗道(株)

▼金額 1億3310万円

第2回定例会（6月11日）

本定例会では、専決処分
の承認1件、予算案件2
件、契約案件2件、その他
案件1件が提案され慎重審
議の結果すべて原案通り可
決されました。

《一般会計補正予算》

総額2億5703万円

◎ふるさと村（キャンプ場

ゾーン）再整備事業

（1億9220万円）

防災機能を備えた宿泊施
設（可動型拠点ユニット6
棟）を整備し、既存の浴室
施設を改築するものです。

問 当初予算に計上して

いない理由は。

答 国の交付金が採択さ

れたため。

問 キャンプ場も事業者

が運営するのか。

答 現時点では、（財）ふる

さと村の運営である。

◎観光協会実施事業への負

担金等（2915万円）

観光により持続可能な島
を目指し、観光施設でのA
Iによるマーケティング調
査、長期滞在のための企画
開発、観光客受入環境整備
等を進めるため、国の補助
を活用して観光協会が行う
事業に対し、小豆2町で負
担するものです。

◎雨水公共下水道ロード

マップ作成事業

（1200万円）

国の補助を活用し、今後
の施設更新や機器更新、管
渠老朽化等を見据えた計画
を作成するものです。

◎B&G活動器材配備事業

（21万円）

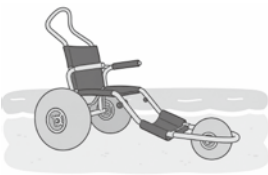
身体障害者が安全に海辺
を楽しめる

よう水陸両

用車椅子を

配備するも

のです。



水陸両用車椅子

《契約案件》

◎公営草壁団地（ねずみ棟）

長寿命化工事

▼相手方 (有)壺井工務店

▼金額 6215万円

◎町営バス寒霞溪線車両購

入事業

▼相手方

(株)池田モータース

▼金額

3250万8120円

問

現在の寒霞溪線無料
シャトルバスの運用
方法とその料金はど
うなるのか。

答

運転は、シルバー人
材センターへ委託。
料金は紅雲亭までを
500円、草壁港か
ら内海ダム前の間を
100円とし、日常
生活で利用しやすい
料金とする。

町政へ。

一般質問

一般質問とは

議員が行政全般にわたり、住民の声や自身の調査研究をもとに、町長や教育長などの執行機関に対し、事務の執行状況や方針などについて質問したり、報告や説明を求めたりすることです。

質問内容	質問者	掲載ページ
▷大規模災害への備えは	大下 淳	6 ページ
▷自転車交通反則通告制度の対応は	川井 茂	7 ページ
▷防災行政無線の更新事業の進捗は		
▷ 51 年災害の節目、防災意識向上を		
▷各種証明書の柔軟な交付方法を	高橋 宏明	8 ページ
▷深刻な暮らしと営業に支援を	鍋谷真由美	9 ページ
▷港の障害者用駐車場に屋根設置を		
▷ファミリーシップ宣誓制度導入を		
▷デマンド交通等移動手段の確保は	内田 泰斗	10 ページ
▷移住定住施策の効果検証と今後は		
▷デジタル教育の成果と課題は		
▷地域おこし協力隊で景観再生を	三木 卓	11 ページ
▷宅配ボックスの購入補助を		

≡ 動画配信中 ≡

本会議での一般質問の様子を『YouTube』で録画配信しています



こちらから

≡ 傍聴できます ≡

本会議はどなたでも傍聴できます
『傍聴』を希望される方は、本会議当日
に、議会事務局までお越しください



こちらから

問 大規模災害への備えは

答 災害協力井戸を確保していく



おおした あつし
大下 淳



質問者の動画は
こちらです

問 南海トラフ地震は長く強い揺れをもたらすことから、相当な被害が懸念される。長期の停電や断水の発生、食料や水、トイレの問題が起こる。被災者への対応を伺う。

答 家具類の固定や住宅の耐震化、防災訓練の支援やハザードマップの作成などに取り組んでいる。食料や水、簡易ベットなどの備蓄は目標量を満たしており、今年度には、簡易トイレやトイレットペーパーの備蓄も目標量を達成する予定である。



早急に井戸の確保を

問 地震の被災後は電気も水もない中で普段の生活に戻ろうと努力しなければならぬ。電気や飲用水・生活用水も必要である。

県内市町では県のガイドラインに基づき、災害協力井戸の整備も進んでいる。避難所でも水が貰える保証はない。生活のすぐ近くに井戸の確保を早急に行うべきでは。



ポータブル電源（ソーラー充電中）

答 登録をしている井戸は町内に数カ所あるが、十分とは言えない。ご協力いただける井戸があれば確保していきたい。

避難所には、発電機を整備し、電源確保に対応していく。



かわ い 川井
しげる 茂



質問者の動画は
こちらです

問 自転車交通反則 通告制度の対応は

答 警察や関係機関と連携し啓発する

問 青切符の導入で、自転車利用者は、これまでに以上にルールの遵守が求められる。一方、ルールの強化に対し周知が十分でない。どのように対応するのか。

答 県・町広報紙等で周知啓発に努めているが、観光客や外国人旅行者には、観光協会やレンタサイクル事業者と連携し、交通ルールや安全利用に関する案内表示、啓発チラシの配布などを検討する。

問 車道が狭く自転車には危険な道路も多い。ルールの遵守には、安全に走行できる環境整備が不可欠である。自転車通行空間の整備計画は。

答 十分な自転車の通行空間が確保できない箇所が大半。「小豆地域自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車

利用環境の改善を進める。重点整備区間とそれ以外の区間を設定し、路面標示や案内看板、路面の改良等、安全性の向上を図る。



自転車歩行者道（歩行者優先）

問 防災行政無線の 更新事業の進捗は

答 戸別受信機更新率は 65%

問 戸別受信機の更新が済んでいない独り暮らしの高齢者等の把握と対応は。

答 5月末時点で約65%更新済み。設置希望で申請がまだの方には、7月号広報紙で再度周知を行う予定。民生委員、ケアマネジャー、ホームヘルパーへの協力もお願いしたい。

問 独り暮らしの高齢者は約1200世帯ある。今後も申請漏れがある場合の対応は。

答 現在も、申請を受け付けている。引き続き、高齢者福祉課や訪問介護の職員、社会福祉協議会等にも協力をお願いして、申請漏れがないようにしたい。

こちらも 質問

問 51年災害の節目、 防災意識向上を

答 防災意識向上の1年へ



たかはし ひろあき
高橋 宏明



質問者の動画は
こちらです

問 各種証明書の 柔軟な交付方法を

答 住民から要望があれば検討する

問 現在、住民票や戸籍などの各種証明書は、全国いつでも取得できるコンビニ交付サービスが普及しているが、小豆島町では導入されていない。

平日の日中には来庁が難しい住民等には、より柔軟な交付方法が求められる。3年前の一般質問の回答では導入に前向きな回答であったが、現時点で導

入していない主な理由と今後の導入の見通しは。

答 証明書の広域交付制度やマイナンバー制度により窓口での交付が年々減少していること、町内に交付窓口を多く設置していることから、町に対する要望も極めて少ない。

また、導入の初期費用が約3千万円、維持管理費用が年間約5百

万円必要であり、コストが増加することから現時点では導入予定はない。今後費用が安価に導入できる際には再度検討していきたい。

問 導入費用は、従来方式とBCL方式のどちらの想定か。

答 従来方式である。

問 BCL方式なら4、7割のコスト削減ができ、各自治体で採用が増えている。こちらで見積もりを取る考えは。

答 見積もりはしているが、取得可能な証明書の種類が少なく、従来方式を検討している。

問 BCL方式も取得可

能な証明書の種類が増えているため、検討いただきたい。

また、住民の不満は

取得できる場所よりも、取得できる時間と考えている。サービス導入

までの間、既存のマイナンバー業務用の時間外窓口等に対応をしてはどうか。

答 ニーズがあった場合は検討していきたい。



コンビニ交付イメージ

※BCL（自治体基盤クラウドシステム）とは、独自のサーバーを不要とし、クラウドシステムを利用する方式です。



なべたに ま ゆ み
鍋谷 直由美



質問者の動画は
こちらです

問 深刻な暮らしと営業に 支援を

答 まず国で対策を行うべき

問 イラン戦争長期化による原油由来の製品不足等で物価高騰が続く中、町民生活や中小企

業、医療・介護、農林水産業など幅広い分野に深刻な影響を及ぼしている。

町民生活、企業等への影響を調査しているのか。また、町行政、公共事業への影響は。

答 県では、中東情勢に係る経済動向連絡会を設置し、実態把握や今後の対応について検討をしている。町でも動向を注視し、必要な情報の把握に努めたい。町に係る事業については、町指定ゴミ袋の価格上昇、重油納入量の制限を受け、サン・オリーブ温泉や吉田温泉

で営業時間を短縮している。

問 生活維持が困難な世帯、中小企業、小規模事業者、幅広い分野への支援および国・県への要望もしていただきたい。

答 町民や事業者への支援は取り組んでいるが、重点支援地方交付金の追加交付があれば、支援策を検討したい。物価高騰対策は、まずは国で行うべきであり、国、県への要望は、県内他市町とも連携しながら適時、適切に判断したい。

問 港の障害者用駐車場に 屋根設置を

答 現時点で予定はない

問 池田港の乗船通路には屋根を設置する予定だが、障害者用駐車場にも屋根を設置してはどうか。

答 現時点で予定はないが、県の2バース化事業の進捗を見ながら、再度駐車場の見直しを検討する必要がある、併せて障害者用駐車区画をまとめること等も含めて検討したい。



屋根のない障害者用駐車場

こちらも 質問

問 ファミリーシップ 宣誓制度導入を

答 今年度中に改正を進めたい

※ファミリーシップ宣誓制度は、パートナーシップ関係にある2人の一方または双方の子や親等も家族とし、継続的な共同生活を行っている、または行うことを約束した関係であることを宣誓し、自治体が公的に証明するものです。



うちだ たいと
内田 泰斗



質問者の動画は
こちらです
掲載外の質問も
確認できます

問 デマンド交通等 移動手段の確保は

答 関係機関と連携し検討を進める

問 島内公共交通や移動支援の課題解決に向け、デマンド交通の導入や社会福祉協議会、ボランティア、福祉施設などの送迎バスの有効活用をしようか。

問 町の方針として移動支援を決めていく際には、いろいろな分野の関係者で構成された会議が必要では。

答 コスト面から現時点でのデマンド交通導入は難しい。地域公共交通を組み合わせる動きもある。十分研究しながら対策を講じていきたい。

答 多様な関係者との話し合いの場は重要であると考えている。今後は、島の公共交通を考える協議会へ関係機関の参画拡大を検討する。

※デマンド交通とは、予約時のみ利用者のリクエストに合わせて柔軟に走る乗り合い交通。

問 移住定住施策の 効果検証と今後は

答 転出要因を把握
ミスマッチを防ぐ

問 移住定住施策の成果と転出要因は。

答 空き家バンクなどの住宅支援等移住政策にしっかり取り組み、移住者は増加傾向にある。

問 より正確な転出要因を掴むため、アンケート項目等を見直しては。

答 事前に賃金、住環境についてしっかり伝えることでミスマッチを避けられるよう島ワーカープロジェクトを支援したい。

5年後定住率も64%と他市と比べ遜色ない成果である。

また、転出要因は、転勤や進学、家族の事情など様々である。

問 定住のための雇用については、町としてどういった働きかけができるのか。

答 紙とデジタルの最適活用を目指す

問 デジタル教育の 成果と課題は





み き たかし
三木 卓



質問者の動画は
こちらです

問 地域おこし協力隊で 景観再生を

答 持続的かつ安定的な財源が必要

問 近年木々の成長や管理不足により、本来見えるはずの景観が見えなくなっている場所が増えている。本来そこにあった価値をもう一度見えるようにする取り組みは。

答 すばらしい海を臨む貴重な景観資源は至るところにあり、何とかしたいという思いであるが、多くは、国道・県道からの景観である。

今年度からごく一部ではあるが、県において景観に配慮した管理をしている。

問 地域おこし協力隊制度を活用し、景観阻害箇所の調査、土地所有者との調整、伐採や整備のコーディネートなどを行う景観再生の取り組みを検討できないか。

答 伐採しても生えてくることなどから、まず

は持続的かつ安定的な財源が必要と考えている。土庄町とともに、法定外目的税である宿泊税を検討しており、その導入に目途がついた段階で、地域おこし協力隊制度の活用も含めて検討したい。

問 宅配ボックスの 購入補助を

答 他町の実績を勘案し、検討したい

問 宅配ボックス購入補助制度について導入を検討する考えは。

答 宅配ボックスの設置で再配達を減らすことによる人員不足問題の改善や、二酸化炭素の排出抑制等のプラス効果が期待される。一方



宅配ボックス

で、対面で配達することによる簡易的な安否確認のツールである側面や、その家が長期間不在であることを知らせてしまう可能性、簡易型宅配ボックスごと盗まれるという不安面も想定される。土庄町では、5400余りの世帯数で、購入補助の利用は、16件、0.3%未満である。隣町の実績等も勘案しながら、我が町においても検討したい。

令和8年度全国町村議会議長・副議長研修会

研修会では、①地方創生の先行き②人口減少社会における外国人材の確保・育成の実践③男女共同参画で地域を元気に④女性模擬議会の取組の4つのテーマの講演がありました。

国が取組んできた地方創生や人口減少社会における様々な問題に対し、分析や好事例を列挙し、今後の人手不足や地方創生に向けた助言をいただきました。生成AIにより社会に変化が起きつつあるなかで、人材育成への投資の必要性を感じるとともに一人一人が活躍できる持続可能な地域づくりに向け、議会として貢献していかなくてはならないと決意を改める研修でした。



東京国際フォーラムでの研修会



山本賢悟代表監査

《人事案件》

莊野守代表監査委員の任期満了に伴い、新たに山本賢悟氏を任命することに決定しました。

《専決処分の承認》

◎税条例

地方税法等の改正による所要の改正です。

◎国民健康保険税条例

令和8年4月1日から課税額の限度額引上げ、子ども・子育て支援納付金課税額の設定を行うものです。

議会あれこれ

4月

1日 広報編集特別委員会

24日 全員協議会

28日 第2回臨時会（初議会）・全員協議会

5月

19日 小豆郡町議会議長会総会・定例会

22日 小豆地区広域行政事務組合臨時会

26日 全国町村議会議長・副議長研修会【東京都】

6月

3日 議会運営委員会

11日 議会運営委員会・第2回定例会

広報編集特別委員会



新たな広報編集委員

編集後記

6月の議会は、新議員となって初めての定例会であり、補正予算の審議、一般質問等で、活発な議論が交わされました。新体制に住民の関心も高く、多くの皆さんが傍聴されていました。

編集委員も新たなメンバーとなりました。新しい視点で編集に取り組んでまいりますので、新鮮な感覚として読んでいただければと思います。議会広報として住民の皆さんに正確な情報をお伝えすべく、今後も限られた紙面の中で、よりわかりやすく、より親しまれる議会だよりを目指して取り組みますので、ご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

羽田 満 記

本紙に対する
お問い合わせは

■発行 小豆島町議会 ■編集 小豆島町議会広報編集特別委員会

〒761-4492 香川県小豆郡小豆島町片城甲44-95 TEL (0879) 82-7060 FAX (0879) 82-7061
E-mail olive-gikai@town.shodoshima.lg.jp